

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤雅人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友高俊則

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営本部長 吉友高俊則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	23,494,375	24,199,308	23,556,718	23,283,982	21,754,131
経常利益 又は経常損失() (千円)	533,694	834,547	101,147	88,747	141,074
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	97,423	405,584	18,740	667,418	370,471
純資産額 (千円)	18,429,011	17,930,911	16,693,527	15,512,587	15,144,859
総資産額 (千円)	25,432,584	25,554,934	23,350,109	22,754,933	21,664,103
1株当たり純資産額 (円)	2,625.33	2,670.64	2,770.82	2,574.88	2,513.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	15.85	59.15	2.87	110.78	61.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		58.28			
自己資本比率 (%)	72.5	70.2	71.5	68.2	69.9
自己資本利益率 (%)		2.2			
株価収益率 (倍)		25.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,865	1,396,986	210,177	675,235	735,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,180	134,958	479,559	458,045	90,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	677,548	838,591	1,006,473	318,835	174,822
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,925,923	5,349,358	4,073,503	3,971,858	4,623,970
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	620 (283)	623 (336)	639 (375)	644 (388)	641 (382)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第69期及び第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第71期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第67期、第69期、第70期及び第71期に係る自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	22,632,329	23,297,071	22,620,083	22,479,196	21,102,495
経常利益 又は経常損失() (千円)	639,459	822,729	124,313	142,889	121,010
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	21,439	329,177	133,897	645,893	298,527
資本金 (千円)	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500	3,105,500
発行済株式総数 (株)	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000	7,611,000
純資産額 (千円)	18,303,976	17,732,633	16,380,640	15,221,398	14,925,573
総資産額 (千円)	25,081,688	24,548,309	22,537,130	21,965,591	21,074,612
1株当たり純資産額 (円)	2,607.76	2,641.11	2,718.88	2,526.55	2,477.54
1株当たり配当額 (円)	40.00	60.00	50.00	40.00	15.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(25.00)	(20.00)	(20.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.35	48.00	20.49	107.21	49.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.31	47.30			
自己資本比率 (%)	73.0	72.2	72.7	69.3	70.8
自己資本利益率 (%)	0.1	1.8			
株価収益率 (倍)	1,285.1	30.9			
配当性向 (%)	2,973.1	125.0			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	566 (258)	442 (162)	460 (182)	467 (198)	469 (194)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期及び第70期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第71期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期、第70期及び第71期に係る自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	内容
昭和26年 6月	各種照明器具の製造及び販売を目的として(株)大山金属製作所を東京都三鷹市に設立、同時に三鷹工場を設置し蛍光灯照明器具の製造・販売を開始。
昭和31年 7月	商号を大山電機工業(株)に変更。
昭和36年10月	東京都西多摩郡羽村町(現・東京都羽村市)に羽村工場を開設。
昭和39年 4月	会社更生手続開始の申立。
6月	会社更生手続開始決定。
昭和41年 7月	東京都三鷹市に(株)朝日照明(連結子会社：朝日照明硝子(株))を設立。
9月	会社更生計画認可決定。
昭和43年 8月	東京都葛飾区に(株)京葉照明(現・連結子会社：(株)日本ライティング)を設立。
昭和46年 4月	福岡県福岡市に九州オオヤマ販売(株)(連結子会社：オーデリック貿易(株))を設立。
10月	会社更生手続終結決定。
昭和48年11月	商号をオーヤマ照明(株)に変更。
昭和49年 7月	東京都杉並区に本社事務所を設置。
昭和55年 4月	大阪府東大阪市に大阪商品センターを開設。
10月	東京都墨田区に(株)アイデック(非連結子会社：(株)東京照明)を設立。
昭和61年10月	山形県東根市に山形物流センターを開設。
平成 2年 8月	大阪商品センターを兵庫県西宮市に移転し、西宮物流センターに改称。
平成 4年 2月	山形オーヤマ照明(株)を吸収合併し、山形工場を設置。
平成 5年 9月	オー・エル・シー・ローデック(株)(非連結子会社)を買収。
平成 7年 4月	(株)オーヤマデザイン研究所及びオーヤマ通商(株)を吸収合併。
平成 8年 1月	商号をオーデリック(株)に変更。
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 5月	三鷹工場を廃止。
9月	山形工場ISO9001認証を取得。
平成11年 7月	現在地(東京都杉並区)に本店移転。
平成12年 3月	山形工場ISO14001認証を取得。
平成13年 4月	朝日照明硝子(株)はオーデリック貿易(株)を吸収合併し、商号をオーデリック貿易(株)(現・連結子会社)に変更。
平成14年 4月	(株)日本ライティングは(株)東京照明を吸収合併。
5月	羽村工場ISO9001認証を取得。
平成15年 2月	羽村工場ISO14001認証を取得。
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	アルモテクノス(株)(現・連結子会社)を買収。
平成18年 4月	山形県東根市に山形オーデリック(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年 3月	オー・エル・シー・ローデック(株)清算結了。
平成22年 4月	(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所の合併に伴い、(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、各種照明器具の製造及び販売を主たる事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主な製品は、当社が製造販売するほか、オーデリック貿易(株)が外国製照明器具及び部品の輸入を行うとともに、照明器具用部品の製造を行い、当社に供給しております。またアルモテクス(株)は、照明器具用部品、モーター及び電子制御機器の製造を行い、当社に供給するほか、一部については他社へ販売しております。

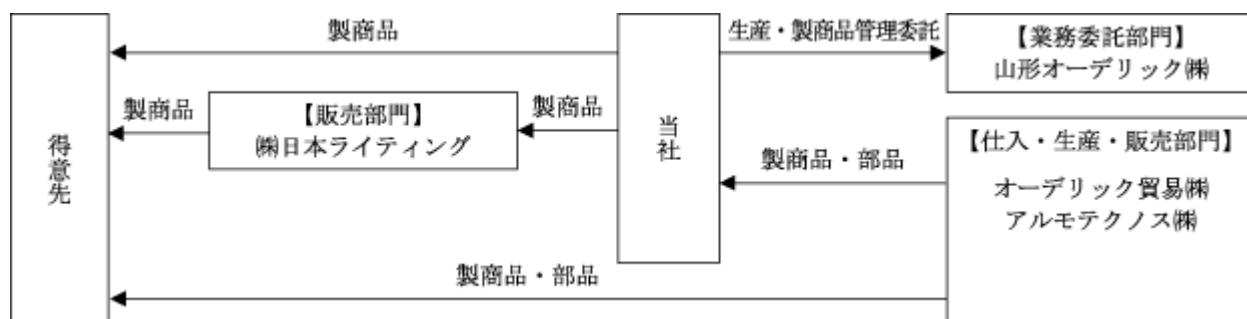
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び(株)日本ライティングが行っております。

(業務委託部門)

当社製品の製造及び製商品管理業務は、その一部を山形オーデリック(株)が当社から委託を受け、行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)日本ライティング	東京都杉並区	32,100	各種照明器具の販売	100.0		当社の照明器具を販売している。 役員の兼任 3名 出向者 2名
オーデリック貿易(株) (注)1	東京都羽村市	42,000	各種照明器具の輸入及び製造・照明器具用部品その他の輸入及び製造	100.0		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名 出向者 11名
アルモテクス(株)	滋賀県栗東市	20,700	蛍光灯インバータユニット、LED照明ユニット他の開発・製造・販売	97.8		当社の照明器具及び部品を納入している。 役員の兼任 3名
山形オーデリック(株)	山形県東根市	10,000	各種照明器具の製造請負・保管、配送業務	100.0		当社の照明器具の製造及び製商品管理を行っている。 役員の兼任 4名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記の連結子会社は全て売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	380 (159)
生産部門	182 (209)
開発部門	49 (4)
管理部門	30 (10)
合計	641 (382)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
469 (194)	42.3	18.8	5,979

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、当社のみ労働組合があり、全国一般東京一般労働組合オーデリック分会と称し、上部団体は日本労働組合総連合会であります。組合員数は平成22年3月31日現在18名であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出の増加など景気に持ち直しの動きが見え始めたものの、引き続き厳しい雇用情勢が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においても、雇用・所得環境の悪化などを背景に減少が続き、平成21年度の新設住宅着工戸数は前年比25.4%減の775千戸と、45年ぶりの低水準となりました。

このような状況のもと当企業グループにおいては、エネルギー消費効率の良いLED照明器具や高効率型蛍光灯照明器具をはじめとする新製品を多数発売し、積極的に拡販を図ってまいりましたが、住宅など建設投資の低迷の影響を受けた結果、売上高は21,754百万円と前年同期に比べ6.6%の減収となりました。

損益面では、経費の節減に努めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期と比べ510百万円の減少となりましたが、減収による売上総利益の減少、市場競争の激化により売上原価率が上昇したことで、営業損失236百万円（前年同期は営業損失118百万円）、経常損失は141百万円（前年同期は経常損失88百万円）となりました。また、株価低迷に伴う投資有価証券評価損130百万円、連結子会社オーデリック貿易株式会社高崎硝子工場閉鎖に伴う事業整理損34百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は370百万円（前年同期は当期純損失667百万円）となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、省エネのため白熱灯から蛍光灯やLEDを搭載した照明器具への切り替わりが引き続き進み、当企業グループにおきましても白熱灯照明器具の取り扱いを縮小いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ18.5%減の5,084百万円となりました。

蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、白熱灯照明器具からのシフトが進みましたが、建設投資の低迷から増収までには至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期に比べ2.2%減の12,603百万円となりました。

高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、LED照明器具の販売が大きく伸びました。当連結会計年度においては前年実績の約3倍に当たる1,000百万円の販売目標を掲げ、拡販を進めた結果、LED照明器具売上高は目標を上回る1,070百万円となりました。しかしながら高圧放電灯照明器具分野につきましては、企業の設備投資抑制から受注が減少しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ2.3%減の4,066百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により735百万円増加し、投資活動により90百万円増加し、財務活動により174百万円減少いたしました。

この結果、資金は652百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は4,623百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は735百万円(前年同期は675百万円の増加)となりました。この主な要因は、減価償却費599百万円及び投資有価証券評価損130百万円に加え、たな卸資産1,110百万円の減少による資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失340百万円及び仕入債務782百万円の減少による資金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、90百万円(前年同期は458百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金払戻による収入300百万円に対し、金型等の有形固定資産取得による支出176百万円及び財務会計システム入替え等の無形固定資産取得による支出32百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は174百万円(前年同期は318百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出150百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。また、生産・販売品目が多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っており、販売につきましても、特定の部門等に分類する事が困難であるため、機種別に区分しております。

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,537,864	33.4
蛍光灯照明器具	9,597,881	9.0
高圧放電灯照明器具・その他	1,789,836	8.4
計	13,925,582	13.0

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,320,104	33.1
蛍光灯照明器具	2,440,423	2.1
高圧放電灯照明器具・その他	2,303,041	24.5
計	7,063,569	21.6

(注) 1 金額は販売価額で表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

機種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	5,084,308	18.5
蛍光灯照明器具	12,603,325	2.2
高圧放電灯照明器具・その他	4,066,497	2.3
計	21,754,131	6.6

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、各種照明器具の中でも住宅用照明器具及び店舗用照明器具の分野に注力してまいりましたが、照明器具業界は営業収入の大部分を国内需要に依存しており、特に当企業グループにおいては、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しておりますので、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題であります。

住宅用照明器具は、その用途と機能・デザインにより、極めて多品種となっており、当企業グループは、持家・分譲を合わせた一戸建住宅に対して、高機能・個性化志向の数多くの新製品投入により、顧客ニーズへの対応に努めてまいります。同様に、高いデザイン性と機能が要求される店舗用照明器具分野にも、積極的な新製品投入と営業推進活動を展開してまいります。

また、地球環境保護を経営の重要課題と位置づけ、LED照明器具を始めとする省エネルギー型照明器具の開発強化はもとより、企業活動のあらゆる面で省エネ化により一層取り組んでまいる所存です。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性が想定される主な事項につきまして、以下に記載しております。当企業グループにおきましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

なお、次に記載する将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 照明器具製造販売のみの単一事業

照明器具業界は、自社またはグループ内にランプ製造部門を持つ大手電機メーカー系列の企業と専ら各種照明器具の製造販売を行う専門メーカーとで構成されております。住宅・施設・店舗・屋外といった用途別に大別した各社の出荷内容につきましては、最大手企業を除き、それぞれの得意分野に集中する傾向が見られ、業界内ではある程度の棲み分けができております。

当企業グループが注力する住宅及び店舗向けの照明器具は、その機能と多様なデザインにより極めて多品種となっており、専門メーカーによる豊富な品揃えに優位性があると考えられますが、今後、照明器具市場が建築様式の変化等により多様なデザインを必要としなくなった場合、また、これに伴い低価格帯の照明器具のみの市場となった場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 新設住宅着工戸数の変動

当企業グループは、従来から住宅分野に注力してきたことから、住宅用照明器具の出荷割合が約7割に達しており、新設住宅着工戸数の減少への対応は極めて重要な経営課題の一つであります。従って、人口の減少や景気動向、雇用・所得環境の悪化等により新設住宅着工戸数がさらに減少した場合には、価格競争の熾烈化も加わって、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(3) 技術革新

照明器具の新たな光源として、消費電力が少ないLEDが急速に普及拡大しております。また、現在は量産段階まで至っていないものの有機ELを用いた照明器具の開発も進んでいくものと考えられます。

今後こうしたLED、有機ELを光源とする半導体照明の技術革新への対応が立ち遅れた場合、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(4) 製品の欠陥

当企業グループでは、厳正な品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく将来重大な市場クレーム等が発生しないという保証はありません。大規模な市場クレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、訴訟問題や多額のコスト負担に加え、社会的信用に重大な影響を与え、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(5) 原材料の仕入価格の大幅な変動

照明器具の製造に当たっては、鉄、アルミ、プラスチックなど様々な原材料を使用しておりますが、こうした原材料価格の大幅な変動は、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(6) 外国為替の変動

当企業グループでは、照明器具用部材の一部を中国をはじめとする海外から調達しております。このため、予想外の為替変動が生じた場合には、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(7) 大規模災害の発生

当企業グループでは、地震をはじめとする大規模災害に対し、各種対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、製品の生産や供給などに支障をきたし、当企業グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

人々の価値観が「量」から「質」へシフトする中、当企業グループは、「あかりによる快適さの追求」と「地球環境との共生」を重要なテーマとした、質の高い照明器具開発を事業の機軸としております。

研究開発活動につきましては、当社の開発本部及び連結子会社であるアルモテクノス株式会社の開発部門が担当しております。これらの研究開発部門は相互に連携、連動しながら新技術・新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、607百万円であります。

当連結会計年度中の研究開発活動は、次のとおりであります。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造しておりますので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(1) LED搭載照明器具

省エネ効果の高い光源として注目され、急速に普及が拡大しているLED搭載の照明器具のラインナップ強化のため、開発を進めました。

現在、販売の主流となっているダウンライトについては、ハイスpekで低価格のシリーズを開発し、昨年10月に発売いたしました。

(2) 人感センサ調光型ベースライト

人感センサ調光型ベースライトを開発いたしました。人を感知すると自動点灯、人がいなくなると設定した明るさで待機するセンサを搭載し、オフィスや駐車場などの無駄なあかりを削減して省エネに貢献します。

(3) お・ま・かセンサ Living ECO

昼エコ（照度センサでおまかせエコ調光）、夜エコ（人感センサでおまかせエコ調光）の2つのモードを搭載した住宅用シーリングライトを開発いたしました。あらかじめ明るさを設定しておけば、昼は照度センサが室内の明るさを感知して室内を常に一定の明るさに保ち、夜は人感センサが人の有無を感知して、人がいなくなると自動で点灯の無駄をカットします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期と比べ6.6%減の21,754百万円となりました。これは、当企業グループの業績に大きな影響を与える新設住宅着工戸数が、前年比25.4%減と大幅に減少し、非居住用建築物着工も低迷したこと等によるものです。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は、前年同期より117百万円拡大し、236百万円の損失となりました。これは、市況低迷により出荷が減少したことに伴う運搬費減や広告宣伝費の抑制などによって販売費及び一般管理費が510百万円減少した反面、減収等によって売上総利益が628百万円減少したことによるものです。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は、前年同期より52百万円拡大し、141百万円の損失となりました。営業損失に比べて損失幅が縮小した主な要因は、市況の低迷に対応し、工場の一時帰休を実施した際の助成金収入が営業外収益として43百万円あったことに加え、前年同期では15百万円のデリバティブ評価損を計上したのに対して当連結会計年度は14百万円の評価益となったことであります。

税金等調整前当期純損失・当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、前年同期より240百万円拡大し、340百万円の損失となりました。これは、株価低迷に伴う投資有価証券評価損130百万円、オーデリック貿易株式会社高崎硝子工場閉鎖に伴う事業整理損34百万円、臨時従業員の希望退職者への特別加算金8百万円を特別損失に計上したこと等によるものです。

当期純損失については、前年同期より296百万円縮小し、370百万円の損失となりました。これは、前年同期において当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産を取り崩すこととし、法人税等調整額を484百万円計上したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、生産調整に伴う仕入高の減少による現金及び預金の増加に対して、大幅な余剰在庫圧縮による商品及び製品の減少等により、前年同期と比べ1,090百万円減少し21,664百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、仕入高の減少等による支払手形及び買掛金の減少等により、前年同期と比べ723百万円減少し6,519百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計につきましては、当期純損失の計上及び剰余金の配当により、前年同期と比べ367百万円減少し15,144百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ、1.7ポイント改善され69.9%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの業績は、住宅投資を主とした建設投資に大きく影響を受けますので、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、新設住宅着工戸数の変動は、当企業グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しは、個人消費の低迷や公共事業の大幅減などにより、先行き不透明な状況が続くものと見られますが、わが国の景気は最悪期を脱したと言われ、設備投資の増加が期待されるなど、緩やかな回復基調で推移するものと予想しております。

このような環境の中、当企業グループにおいては、省エネ効果の高い高効率型蛍光灯照明器具やLED照明器具などの積極提案によってリニューアル需要の深耕に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額256百万円で、主なものは新製品開発等に伴う金型の取得114百万円及び生産設備である圧空成形機等のリース資産取得62百万円及び財務会計システムの入替えによる投資33百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山形工場 (山形県東根市)	住宅用蛍光灯照明器具・施設用蛍光灯照明器具	生産設備	538,826	147,014	453,209 (52,457.68)	64,447	114,097	1,317,595	
羽村工場 (東京都羽村市)	和風照明器具・施設用蛍光灯照明器具・小型白熱灯照明器具	生産設備	572,882	758	93,159 (7,804.74)		17,054	683,855	38
本社 (東京都杉並区)	管理統括業務	その他設備	681,098	9,061	383,778 (2,318.94) [3,371.98]	50,209	47,098	1,171,245	164
山形物流センター (山形県東根市)	配送管理	その他設備	1,952,576	2,939	340,978 (32,866.02)		1,253	2,297,747	
西宮物流センター (兵庫県西宮市)	配送管理	その他設備	350,829		545,000 (8,049.96)		701	896,531	5
営業所 (山形県山形市他)	販売業務	その他設備	96,419	8	96,228 (2,324.54) [312.06]		7,799	200,454	262
社宅・保養所 その他 (東京都府中市他)	福利厚生	その他設備	81,841		127,429 (1,536.77) [101.49]		42	209,312	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 []内は、貸借中のもので、外数で表示しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	生産本部 (東京都杉並区)	金型	117,800		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
	東京東営業所 (東京都墨田区)	事務所	45,000		自己資金	平成22年10月	平成23年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月23日	299,000	7,611,000		3,105,500		2,890,655

(注) 利益により取得した自己株式の取得分299,000株を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	14	141	6	2	1,818	1,991	
所有株式数(単元)		7,896	1,233	13,752	764	6	52,368	76,019	9,100
所有株式数の割合(%)		10.38	1.62	18.10	1.00	0.01	68.89	100.00	

(注) 自己株式 1,586,657株は、「個人その他」に 15,866単元及び「単元未満株式の状況」に 57株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーデリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	520	6.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	242	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	2.63
オーデリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	197	2.59
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11番14号	181	2.38
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	150	1.97
石川良江	東京都三鷹市	129	1.71
計		2,992	39.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,586,657株(20.85%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,300	60,153	
単元未満株式	普通株式 9,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000		
総株主の議決権		60,153	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,600		1,586,600	20.85
計		1,586,600		1,586,600	20.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	238	133,514
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,586,657		1,586,657	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うこととしております。また、当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期につきましては損失を計上することとなりましたが、1株につき10円の配当を実施することを決定いたしました。これにより中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき15円となりました。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	30,121	5.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	60,243	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,265	1,730	1,530	918	715
最低(円)	1,568	1,143	789	475	486

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	580	546	600	559	519	599
最低(円)	538	486	494	510	500	501

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	伊藤 雅人	昭和29年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年11月 当社取締役就任 平成5年4月 当社生産本部副本部長兼山形工場長 平成9年12月 当社常務取締役就任、市販営業本部副本部長 平成10年9月 当社代表取締役社長就任(現任)、朝日照明硝子(株)(現 オーデリック貿易(株))代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社生産開発本部長 平成15年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社照明事業本部長 平成18年4月 山形オーデリック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 当社営業本部長(現任)	(注)2	580
専務取締役	経営本部長	吉友高 俊 則	昭和24年6月20日生	昭和50年3月 当社入社 平成3年8月 当社経営改革推進部次長 平成5年4月 当社経営企画部長 平成9年6月 当社取締役就任、経営本部副本部長 平成13年6月 当社経営本部長(現任) 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役	開発本部長	大山 博 成	昭和20年11月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年12月 当社開発部長 平成9年12月 当社技術部長 平成11年6月 当社開発技術部長 平成15年4月 当社開発本部長(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役	営業本部 副本部長 西日本担当兼 中部営業部統 括ゼネラルマ ネージャー	細 淵 芳 春	昭和26年2月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店長 平成15年4月 当社第7営業部統括ゼネラルマネージャー 平成19年5月 当社営業本部長 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社営業本部副本部長 西日本担当兼中部営業部統括ゼネラルマネージャー(現任)	(注)2	1
取締役	生産本部長 兼山形工場長	坪 沼 良 彦	昭和31年2月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 当社羽村工場長 平成18年4月 当社山形工場長(現任) 平成19年5月 当社生産本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部 副本部長 東日本担当兼 北海道営業部 統括ゼネラル マネージャー 兼首都圏第3 営業部統括ゼ ネラルマネー ジャー兼特機 営業ゼネラル マネージャー	釣崎 道夫	昭和24年3月15日生	昭和46年4月 平成5年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年8月	当社入社 当社福岡支店長 当社第3営業部統括ゼネラルマ ネージャー 当社営業本部副本部長 東日本担当兼首都圏第3営業部統 括ゼネラルマネージャー 当社取締役就任(現任) 当社営業本部副本部長 東日本担当兼北海道営業部統括ゼ ネラルマネージャー兼首都圏第3 営業部統括ゼネラルマネージャー 兼特機営業ゼネラルマネージャー (現任)	(注)2	12	
取締役	営業本部 副本部長 近畿営業部統 括ゼネラルマ ネージャー兼 九州・沖縄営 業部統括ゼネ ラルマネー ジャー	高崎 勇三	昭和27年9月1日生	昭和52年5月 平成9年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社福岡支店長 当社第8営業部統括ゼネラルマ ネージャー 当社近畿営業部統括ゼネラルマ ネージャー兼九州・沖縄営業部統 括ゼネラルマネージャー(現任) 当社取締役就任(現任) 当社営業本部副本部長(現任)	(注)2		
常勤監査役		竹村 邦樹	昭和26年9月8日生	昭和52年8月 平成11年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役		酒井 繁	昭和12年11月27日生	昭和42年8月 平成14年11月 平成16年6月	公認会計士登録 酒井繁会計事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		原田 忠昭	昭和18年5月19日生	昭和46年9月 昭和58年10月 平成18年6月	公認会計士登録 公認会計士・税理士 原田忠昭事 務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								612

- (注) 1 監査役酒井繁、原田忠昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の伊藤雅人、吉友高俊則、大山博成、細渕芳春、坪沼良彦及び釣崎道夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 取締役の高崎勇三の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の竹村邦樹の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の酒井繁の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の原田忠昭の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

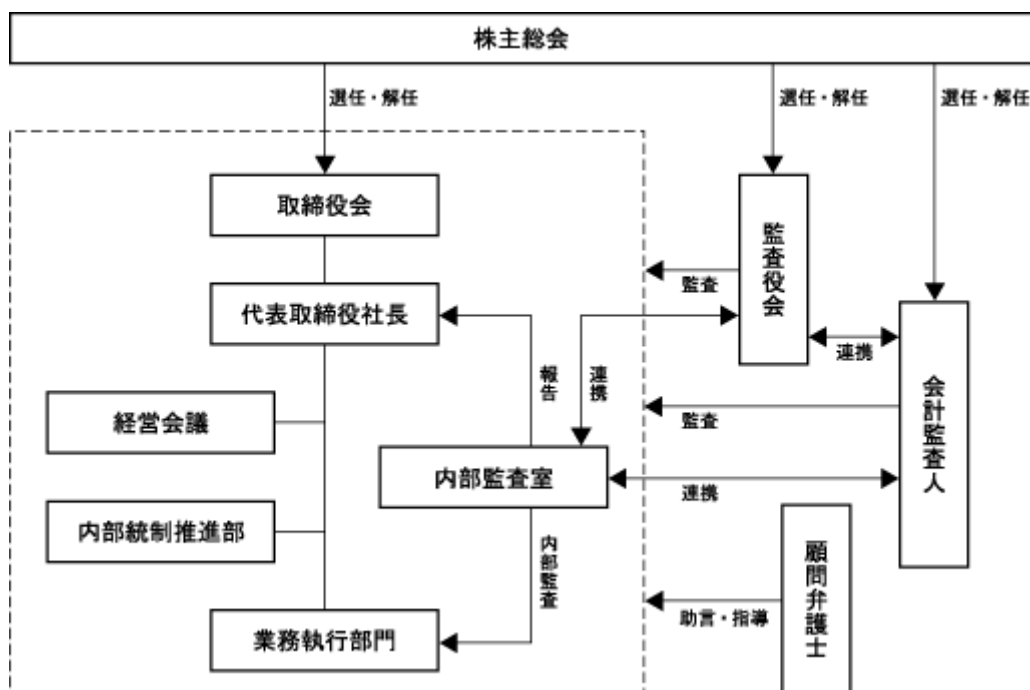
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・経営会議・監査役会の各機関があります。

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役による相互牽制機能に加え、過半数の社外監査役で構成された監査役会によって、業務執行に対する監視機能が発揮されるものと考えており、この体制を採用することが適当であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は期末日(平成22年3月31日)現在、取締役6名で構成されております。

取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであり、原則として毎月1回開催しております。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。

経営会議につきましては、販売、管理等の各部門責任者も加えて構成され、原則として毎月1回開催しており、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。

監査役会は期末日(平成22年3月31日)現在、監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視・監査しております。

当社の内部統制システムにつきましては、平成20年4月に、内部統制システムの整備・運用に関する組織として内部統制推進部を設置し、整備・改善を進めるとともに、内部監査室と協力し内部統制の有効性評価を行っております。

当社のリスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づき運用を行っております。各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うとともに、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会にて全社的なリスクを網羅的に管理することとしており、必要に応じて経営会議及び取締役会に

報告を行い、審議の上、適切な対応を決定し実施しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室1名が担当しており、年度監査計画あるいは社長特命により、子会社を含む各部門に対して監査を実施し、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名によって行っており、月次の取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況、取締役会の意思決定等について監査しております。また、各監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。

なお、常勤監査役竹村邦樹は、平成11年6月から平成20年6月まで当社の経理部長として決算手続並びに財務諸表の取りまとめを行ってまいりました。また、監査役酒井繁並びに原田忠昭は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役2名は、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引等の利害関係がありません。

これにより一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し、社外監査役2名を独立役員として指定しております。

当社といたしましては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また直接業務執行にあたることこそが、株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考えており、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,868	111,947			8,921	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,351	7,812			539	1
社外役員	4,894	4,680			214	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を「役員報酬規程」に定めており、取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定することとしております。また、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定することとしております。

なお、平成19年6月28日開催の第68期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額を年額2億円以内、監査役の報酬額を年額24百万円以内としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 686,943千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
因幡電機産業(株)	88,300	191,346	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
ユアサ商事(株)	500,026	44,502	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本セラミック(株)	37,996	43,163	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)ムサシ	30,000	41,400	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)オリバー	31,000	37,200	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
日本プラスト(株)	76,000	32,908	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
東洋証券(株)	162,000	31,428	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	23,314	金融取引の安定化及び円滑化のため
(株)大塚家具	20,000	19,380	営業取引の関係強化及び維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	92,000	17,020	金融取引の安定化及び円滑化のため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)大塚家具及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

新日本有限責任監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 戸塚輝夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 伊藤恭治	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 野田裕一	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2 監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役の職務の執行にあたり、期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項及び第427条第1項の規定により、取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		28,000	
連結子会社				
計	30,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬等について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時最新の会計制度変更等の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,272,858	4,624,973
受取手形及び売掛金	4,142,711	4,182,071
商品及び製品	3,835,841	2,702,886
仕掛品	179,334	140,816
原材料及び貯蔵品	498,497	559,962
繰延税金資産	40,124	32,381
その他	260,764	252,238
貸倒引当金	5,100	5,355
流動資産合計	13,225,031	12,489,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,814,194	10,798,330
減価償却累計額	6,145,628	6,419,046
建物及び構築物(純額)	4,668,566	4,379,284
機械装置及び運搬具	2,042,970	1,997,908
減価償却累計額	1,841,100	1,836,740
機械装置及び運搬具(純額)	201,869	161,168
土地	2,098,147	2,097,911
リース資産	85,078	147,094
減価償却累計額	13,478	31,883
リース資産(純額)	71,599	115,210
建設仮勘定	269	1,853
その他	2,810,740	2,726,388
減価償却累計額	2,537,061	2,535,999
その他(純額)	273,678	190,389
有形固定資産合計	7,314,131	6,945,817
無形固定資産		
その他	1,155,279	1,155,141
無形固定資産合計	1,155,279	1,155,141
投資その他の資産		
投資有価証券	750,696	797,224
繰延税金資産	56,124	83,041
その他	258,982	216,806
貸倒引当金	5,312	23,901
投資その他の資産合計	1,060,491	1,073,170
固定資産合計	9,529,902	9,174,128
資産合計	22,754,933	21,664,103

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,503,415	3,726,690
短期借入金	1 4,960	1 4,296
リース債務	17,866	27,901
未払法人税等	79,614	78,360
繰延税金負債	-	798
賞与引当金	279,997	238,176
その他	811,268	785,090
流動負債合計	5,697,122	4,861,312
固定負債		
長期借入金	1 36,914	1 32,618
リース債務	57,312	93,069
繰延税金負債	231,359	222,255
退職給付引当金	309,055	367,332
役員退職慰労引当金	117,503	127,958
その他	793,078	814,696
固定負債合計	1,545,223	1,657,931
負債合計	7,242,346	6,519,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,004,902	10,483,817
自己株式	1,393,166	1,393,299
株主資本合計	15,607,891	15,086,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,303	58,136
評価・換算差額等合計	95,303	58,136
少数株主持分	-	49
純資産合計	15,512,587	15,144,859
負債純資産合計	22,754,933	21,664,103

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	23,283,982	21,754,131
売上原価	14,763,729	13,861,947
売上総利益	8,520,252	7,892,184
販売費及び一般管理費	¹ 8,639,085	¹ 8,128,385
営業損失()	118,832	236,200
営業外収益		
受取利息	7,294	803
受取配当金	26,455	20,899
デリバティブ評価益	-	14,310
受取賃貸料	9,866	10,580
助成金収入	-	43,361
その他	25,298	22,593
営業外収益合計	68,913	112,548
営業外費用		
支払利息	8,556	6,356
投資事業組合運用損	4,979	3,101
デリバティブ評価損	15,484	-
その他	9,807	7,963
営業外費用合計	38,828	17,422
経常損失()	88,747	141,074
特別利益		
投資有価証券売却益	1,664	-
貸倒引当金戻入額	409	-
特別利益合計	2,073	-
特別損失		
固定資産除却損	² 9,373	² 11,772
減損損失	³ 4,743	³ 6,387
事業整理損	-	⁴ 34,744
投資有価証券評価損	104	130,903
会員権売却損	-	2,300
会員権評価損	-	⁵ 5,000
退職特別加算金	-	⁶ 8,800
特別損失合計	14,221	199,908
税金等調整前当期純損失()	100,894	340,982
法人税、住民税及び事業税	82,472	69,890
法人税等調整額	484,050	40,451
法人税等合計	566,523	29,439
少数株主利益	-	49
当期純損失()	667,418	370,471

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
前期末残高	11,973,556	11,004,902
当期変動額		
剰余金の配当	301,235	150,613
当期純損失()	667,418	370,471
当期変動額合計	968,653	521,085
当期末残高	11,004,902	10,483,817
自己株式		
前期末残高	1,393,033	1,393,166
当期変動額		
自己株式の取得	132	133
当期変動額合計	132	133
当期末残高	1,393,166	1,393,299
株主資本合計		
前期末残高	16,576,678	15,607,891
当期変動額		
剰余金の配当	301,235	150,613
当期純損失()	667,418	370,471
自己株式の取得	132	133
当期変動額合計	968,786	521,218
当期末残高	15,607,891	15,086,672

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,849	95,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,152	153,440
当期変動額合計	212,152	153,440
当期末残高	95,303	58,136
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,849	95,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,152	153,440
当期変動額合計	212,152	153,440
当期末残高	95,303	58,136
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	49
当期変動額合計	-	49
当期末残高	-	49
純資産合計		
前期末残高	16,693,527	15,512,587
当期変動額		
剰余金の配当	301,235	150,613
当期純損失（ ）	667,418	370,471
自己株式の取得	132	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,152	153,490
当期変動額合計	1,180,939	367,728
当期末残高	15,512,587	15,144,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	100,894	340,982
減価償却費	649,464	599,865
減損損失	4,743	6,387
受取利息及び受取配当金	33,749	21,703
支払利息	8,556	6,356
固定資産除却損	9,373	11,772
投資有価証券売却損益(は益)	1,664	-
投資有価証券評価損益(は益)	104	130,903
会員権売却損益(は益)	-	2,300
会員権評価損	-	5,000
特別退職金	-	8,800
デリバティブ評価損益(は益)	15,484	14,310
売上債権の増減額(は増加)	358,719	39,360
たな卸資産の増減額(は増加)	611,954	1,110,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,868	18,843
仕入債務の増減額(は減少)	445,217	782,123
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,066	58,277
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	-
その他	59,386	41,710
小計	695,212	801,745
利息及び配当金の受取額	33,629	21,593
利息の支払額	1,932	1,093
法人税等の支払額	51,674	86,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,235	735,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,002	300,000
定期預金の預入による支出	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	388,577	176,855
無形固定資産の取得による支出	73,635	32,453
投資有価証券の取得による支出	-	1,489
投資有価証券の売却による収入	1,664	-
その他	2,500	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,045	90,987

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	43,000	-
長期借入金の返済による支出	46,055	4,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,067	19,197
配当金の支払額	301,579	150,532
自己株式の取得による支出	132	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,835	174,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,644	652,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503	3,971,858
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 3,971,858</u>	<u>1 4,623,970</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)日本ライティング オーデリック貿易(株) アルモテクノス(株) 山形オーデリック(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が6,452千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、6,452千円それぞれ増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～9年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が15,295千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、19,072千円それぞれ増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～9年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～9年
建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～9年								
建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～9年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については、支給見込額がありませんので計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に71,599千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,273,172千円、159,322千円、469,223千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>24,297千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,425千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>4,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,210千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>23,232千円</td> </tr> </table>	建物	24,297千円	土地	58,128千円	計	82,425千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	長期借入金	36,914千円	計	41,210千円	従業員	23,232千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>23,312千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>58,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,440千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td>4,296千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,618千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,914千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>18,159千円</td> </tr> </table>	建物	23,312千円	土地	58,128千円	計	81,440千円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	長期借入金	32,618千円	計	36,914千円	従業員	18,159千円
建物	24,297千円																												
土地	58,128千円																												
計	82,425千円																												
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円																												
長期借入金	36,914千円																												
計	41,210千円																												
従業員	23,232千円																												
建物	23,312千円																												
土地	58,128千円																												
計	81,440千円																												
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円																												
長期借入金	32,618千円																												
計	36,914千円																												
従業員	18,159千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,368,212千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">814,173千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,868,050千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">284,448千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">402,453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">512,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">310,715千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">256,599千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は633,023千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,703千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,373千円</td></tr> </table> <p>3 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他 (電話加入権)</td> <td>当社 各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記電話加入権は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,743千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>4</p>	荷造運送費	1,368,212千円	広告宣伝費	814,173千円	給料及び諸手当	2,868,050千円	業務委託費	284,448千円	賞与	402,453千円	賞与引当金繰入額	217,816千円	退職給付費用	221,443千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,624千円	法定福利費	512,051千円	減価償却費	310,715千円	支払賃借料	256,599千円	建物及び構築物	59千円	機械装置及び運搬具	1,611千円	その他(工具、器具及び備品)	7,703千円	計	9,373千円	用途	種類	場所	遊休資産	その他 (電話加入権)	当社 各事業所	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,264,135千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">747,928千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,772,888千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">271,478千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">335,079千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185,055千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">283,660千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,455千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">489,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">303,412千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,765千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">249,987千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は607,214千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,866千円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,372千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,772千円</td></tr> </table> <p>3 当企業グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td>山形県 鶴岡市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都 港区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他 (電話加入権)</td> <td>各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物4,490千円、土地235千円、電話加入権1,660千円であります。</p> <p>福利厚生施設については、売却を決定したためであり、事業用資産については処分を決定したため、また、遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>4 事業整理損は、連結子会社オーデリック貿易株式会社の事業体制の見直しによる高崎硝子工場の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>事業整理損の内訳は、固定資産の除却及び撤去に要する費用21,260千円、早期特別退職金等13,483千円であります。</p>	荷造運送費	1,264,135千円	広告宣伝費	747,928千円	給料及び諸手当	2,772,888千円	業務委託費	271,478千円	賞与	335,079千円	賞与引当金繰入額	185,055千円	退職給付費用	283,660千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,455千円	法定福利費	489,744千円	減価償却費	303,412千円	貸倒引当金繰入額	17,765千円	支払賃借料	249,987千円	建物及び構築物	533千円	機械装置及び運搬具	3,866千円	その他(工具、器具及び備品)	7,372千円	計	11,772千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市	事業用資産	建物	東京都 港区	遊休資産	その他 (電話加入権)	各事業所
荷造運送費	1,368,212千円																																																																																
広告宣伝費	814,173千円																																																																																
給料及び諸手当	2,868,050千円																																																																																
業務委託費	284,448千円																																																																																
賞与	402,453千円																																																																																
賞与引当金繰入額	217,816千円																																																																																
退職給付費用	221,443千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,624千円																																																																																
法定福利費	512,051千円																																																																																
減価償却費	310,715千円																																																																																
支払賃借料	256,599千円																																																																																
建物及び構築物	59千円																																																																																
機械装置及び運搬具	1,611千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	7,703千円																																																																																
計	9,373千円																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
遊休資産	その他 (電話加入権)	当社 各事業所																																																																															
荷造運送費	1,264,135千円																																																																																
広告宣伝費	747,928千円																																																																																
給料及び諸手当	2,772,888千円																																																																																
業務委託費	271,478千円																																																																																
賞与	335,079千円																																																																																
賞与引当金繰入額	185,055千円																																																																																
退職給付費用	283,660千円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,455千円																																																																																
法定福利費	489,744千円																																																																																
減価償却費	303,412千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	17,765千円																																																																																
支払賃借料	249,987千円																																																																																
建物及び構築物	533千円																																																																																
機械装置及び運搬具	3,866千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	7,372千円																																																																																
計	11,772千円																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市																																																																															
事業用資産	建物	東京都 港区																																																																															
遊休資産	その他 (電話加入権)	各事業所																																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5	5 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,700千円が含まれております。
6	6 退職特別加算金の主な内容は、臨時従業員の希望退職者への特別加算金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000			7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,233	186		1,586,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	180,743	30.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月 7日 取締役会	普通株式	120,492	20.00	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,491	20.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000			7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,419	238		1,586,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 238株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,491	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	30,121	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,243	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係	
現金及び預金	4,272,858千円	現金及び預金	4,624,973千円
預入期間3か月超の定期預金	301,000千円	預入期間3か月超の定期預金	1,002千円
現金及び現金同等物	3,971,858千円	現金及び現金同等物	4,623,970千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">52,774</td> <td style="text-align: right;">28,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	52,774	28,734	1年内	9,556千円	1年超	14,483千円	合計	24,039千円	支払リース料	15,078千円	減価償却費相当額	15,078千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">39,034</td> <td style="text-align: right;">24,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	39,034	24,551	1年内	7,751千円	1年超	6,731千円	合計	14,483千円	支払リース料	8,942千円	減価償却費相当額	8,942千円
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
その他 (工具、器具及び備品)	52,774	28,734																															
1年内	9,556千円																																
1年超	14,483千円																																
合計	24,039千円																																
支払リース料	15,078千円																																
減価償却費相当額	15,078千円																																
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																															
その他 (工具、器具及び備品)	39,034	24,551																															
1年内	7,751千円																																
1年超	6,731千円																																
合計	14,483千円																																
支払リース料	8,942千円																																
減価償却費相当額	8,942千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、一時的な余資は主に安全性が高い金融資産で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するとおり余資の有効活用を目的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、日経平均株価の変動リスクに晒されておりますが、満期保有の複合金融商品で償還金額は額面の100%であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク及び市場リスクの管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権管理部門が主要な取引先の期日及び残高を確認管理するとともに、回収懸念情報を早期に把握する体制を整備し、リスク軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等の把握や市場価格の把握を行っております。

デリバティブ取引は、取組方針記載のとおり、余剰資金の有効活用を目的として利用しており、取引相手先を非常に信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行い、時価評価を含むポジション等の状況は、月次で担当役員に報告されております。

資金調達に係わる流動性リスク

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,624,973	4,624,973	
(2) 受取手形及び売掛金	4,182,071	4,182,071	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	676,246	676,246	
資産計	9,483,292	9,483,292	
(1) 支払手形及び買掛金	3,726,690	3,726,690	
負債計	3,726,690	3,726,690	
デリバティブ取引(*1)			

(*1)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券その他有価証券の時価に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	120,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,516,280			
受取手形及び売掛金	4,182,071			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他)				100,000
合計	8,698,352			100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	164,691	230,080	65,389
債券			
その他			
小計	164,691	230,080	65,389
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	463,476	305,479	157,996
債券			
その他	117,250	89,270	27,979
小計	580,726	394,750	185,975
合計	745,417	624,831	120,586

(注) 1 当連結会計年度において、一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は株式 104千円であります。

2 その他には複合金融商品が含まれており、デリバティブ評価損 15,484千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,664	1,664	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	120,977
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,888
合計	125,865

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他				74,506

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	252,109	172,510	79,599
債券			
その他	20,120	17,250	2,870
小計	272,230	189,760	82,469
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	315,200	326,349	11,149
債券			
その他	88,816	100,000	11,184
小計	404,016	426,349	22,333
合計	676,246	616,109	60,136

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額120,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他には複合金融商品が含まれており、デリバティブ評価益 14,310千円を計上しております。

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130,903千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、余剰資金の有効活用を目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社が利用するデリバティブは、元本保証型の複合金融商品でリスクの極めて少ない商品のみであります。

(3) 取組に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を非常に信用度の高い金融機関と行っており、取引相手方の契約不履行が要因となる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(4) 取引に係る管理体制

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、元本保証型の複合金融商品を選択しており時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に担当役員に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	74,506	25,494

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	100,000	100,000	88,816	11,184

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3 契約金額等には、当該複合金融商品の額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定拠出企業年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、他の連結子会社2社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、将来の退職給付に対する支払原資を目的に、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,140,051千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,158,301千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,711,761千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">269,988千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">39,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">309,055千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,716千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,423千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,313千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">229,566千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">50,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">279,887千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,140,051千円	未認識数理計算上の差異	1,158,301千円	年金資産(退職給付信託含む)	1,711,761千円	差引	269,988千円	前払年金費用	39,066千円	退職給付引当金	309,055千円	勤務費用	146,716千円	利息費用	59,423千円	期待運用収益	45,313千円	数理計算上の差異の費用処理額	68,740千円	退職給付費用	229,566千円	その他(注2)	50,320千円	退職給付費用	279,887千円	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しており、他の連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、将来の退職給付に対する支払原資を目的に、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,225,337千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">779,630千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">2,079,480千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">366,226千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,332千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社の臨時従業員及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,212千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,534千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,037千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">303,279千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">49,709千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">352,989千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社の臨時従業員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付見込額の期間配分方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,225,337千円	未認識数理計算上の差異	779,630千円	年金資産(退職給付信託含む)	2,079,480千円	差引	366,226千円	前払年金費用	1,106千円	退職給付引当金	367,332千円	勤務費用	151,212千円	利息費用	60,534千円	期待運用収益	34,037千円	数理計算上の差異の費用処理額	125,570千円	退職給付費用	303,279千円	その他(注2)	49,709千円	退職給付費用	352,989千円	退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	12年
退職給付債務	3,140,051千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,158,301千円																																																																								
年金資産(退職給付信託含む)	1,711,761千円																																																																								
差引	269,988千円																																																																								
前払年金費用	39,066千円																																																																								
退職給付引当金	309,055千円																																																																								
勤務費用	146,716千円																																																																								
利息費用	59,423千円																																																																								
期待運用収益	45,313千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	68,740千円																																																																								
退職給付費用	229,566千円																																																																								
その他(注2)	50,320千円																																																																								
退職給付費用	279,887千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法																																																																									
期間定額基準																																																																									
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								
退職給付債務	3,225,337千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	779,630千円																																																																								
年金資産(退職給付信託含む)	2,079,480千円																																																																								
差引	366,226千円																																																																								
前払年金費用	1,106千円																																																																								
退職給付引当金	367,332千円																																																																								
勤務費用	151,212千円																																																																								
利息費用	60,534千円																																																																								
期待運用収益	34,037千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	125,570千円																																																																								
退職給付費用	303,279千円																																																																								
その他(注2)	49,709千円																																																																								
退職給付費用	352,989千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法																																																																									
期間定額基準																																																																									
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 600,000株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	600,000株
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	600,000株

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	1,203円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価 (注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600,000株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日～平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	600,000株
権利確定	
権利行使	
失効	600,000株
未行使残	

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格	1,203円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 113,930千円</p> <p>未払事業税 6,906千円</p> <p>棚卸資産の未実現損益の消去 12,654千円</p> <p>その他 24,865千円</p> <p style="text-align: right;">計 158,357千円</p> <p>評価性引当額 117,619千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 613千円</p> <p style="text-align: right;">計 40,124千円</p> <p>固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 202,183千円</p> <p>貸倒引当金 2,239千円</p> <p>退職給付引当金 124,622千円</p> <p>役員退職慰労引当金 47,812千円</p> <p>退職給付信託 244,049千円</p> <p>投資有価証券評価損 47,227千円</p> <p>一括償却資産 9,190千円</p> <p>その他 18,736千円</p> <p style="text-align: right;">計 696,062千円</p> <p>評価性引当額 636,201千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 3,736千円</p> <p style="text-align: right;">計 56,124千円</p> <p>繰延税金資産合計 96,248千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 613千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 613千円</p> <p style="text-align: right;">計</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 218,987千円</p> <p>前払年金費用 15,896千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 211千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 3,736千円</p> <p style="text-align: right;">計 231,359千円</p> <p>繰延税金負債合計 231,359千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 135,110千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 96,913千円</p> <p>未払事業税 6,305千円</p> <p>その他 35,083千円</p> <p style="text-align: right;">計 138,302千円</p> <p>評価性引当額 105,921千円</p> <p style="text-align: right;">計 32,381千円</p> <p>固定資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 417,316千円</p> <p>貸倒引当金 6,981千円</p> <p>退職給付引当金 148,713千円</p> <p>役員退職慰労引当金 52,066千円</p> <p>退職給付信託 108,089千円</p> <p>投資有価証券評価損 92,620千円</p> <p>一括償却資産 8,580千円</p> <p>その他 14,678千円</p> <p style="text-align: right;">計 849,046千円</p> <p>評価性引当額 765,554千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 450千円</p> <p style="text-align: right;">計 83,041千円</p> <p>繰延税金資産合計 115,422千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金調整(債権債務の相殺) 798千円</p> <p style="text-align: right;">計 798千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 209,071千円</p> <p>前払年金費用 450千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,183千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 450千円</p> <p style="text-align: right;">計 222,255千円</p> <p>繰延税金負債合計 223,054千円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 107,631千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業		当社製品の外注加工 役員の兼任	外注加工	21,125	未払費用	2,327

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ローハンプトン	東京都杉並区	10,000	荷造包装梱包箱詰め業		当社製品の外注加工 役員の兼任	外注加工	18,620	未払費用	1,964

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

外注加工費については、市場価格を基に決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,574.88円	1株当たり純資産額	2,513.94円
1株当たり当期純損失	110.78円	1株当たり当期純損失	61.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,512,587千円	15,144,859千円
普通株式に係る純資産額	15,512,587千円	15,144,809千円
差額の主な内訳 少数株主持分		49千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,419株	1,586,657株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,581株	6,024,343株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	667,418千円	370,471千円
普通株式に係る当期純損失	667,418千円	370,471千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,674株	6,024,411株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	4,960	4,296	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務	17,866	27,901		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,914	32,618	2.7	平成23年4月～ 平成30年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,312	93,069		平成23年4月～ 平成29年1月
其他有利子負債				
合計	117,053	157,884		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,296	4,296	4,296	4,296
リース債務	27,901	27,901	13,748	9,821

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,738,371千円	5,555,899千円	5,734,675千円	5,725,184千円
税金等調整前 四半期純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失()	300,457千円	170,233千円	124,095千円	5,613千円
四半期純利益 又は 四半期純損失()	310,304千円	180,014千円	124,158千円	4,312千円
1株当たり 四半期純利益 又は 1株当たり 四半期純損失()	51.51円	29.88円	20.61円	0.72円

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526,944	4,012,640
受取手形	673,939	416,804
売掛金	3,475,510 ₁	3,760,084 ₁
商品及び製品	3,735,821	2,636,643
仕掛品	174,195	142,045
原材料及び貯蔵品	464,061	505,689
前渡金	93	-
前払費用	196,084	186,215
その他	71,356	146,233
貸倒引当金	1,250	2,140
流動資産合計	12,316,758	11,804,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,296,976	10,296,960
減価償却累計額	5,741,931	6,012,782
建物(純額)	4,555,044	4,284,177
構築物	438,697	443,077
減価償却累計額	362,768	375,718
構築物(純額)	75,928	67,358
機械及び装置	1,893,470	1,910,609
減価償却累計額	1,704,896	1,755,730
機械及び装置(純額)	188,574	154,878
車両運搬具	75,680	76,237
減価償却累計額	68,776	71,335
車両運搬具(純額)	6,904	4,902
工具、器具及び備品	2,772,843	2,693,535
減価償却累計額	2,502,352	2,505,487
工具、器具及び備品(純額)	270,491	188,048
土地	2,040,018	2,039,782
リース資産	84,156	146,172
減価償却累計額	13,294	31,514
リース資産(純額)	70,861	114,657
建設仮勘定	269	1,853
有形固定資産合計	7,208,093	6,855,658
無形固定資産		
借地権	1,047,712	1,047,712
ソフトウェア	53,573	89,849
ソフトウェア仮勘定	35,250	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
電話加入権	13,453	13,453
水道施設利用権	245	63
無形固定資産合計	1,150,234	1,151,079
投資その他の資産		
投資有価証券	749,327	795,879
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
関係会社長期貸付金	55,600	35,200
破産更生債権等	5,442	10,616
長期前払費用	30,256	7,966
長期預け金	17,874	17,874
会員権	23,450	5,800
敷金及び保証金	138,409	125,735
貸倒引当金	5,312	10,871
投資その他の資産合計	1,290,503	1,263,656
固定資産合計	9,648,832	9,270,394
資産合計	21,965,591	21,074,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,811	266,138
買掛金	4,146,562	3,385,936
リース債務	17,672	27,707
未払金	135,266	212,072
未払費用	647,120	622,854
未払法人税等	51,238	49,584
前受金	283	91
預り金	19,853	19,790
前受収益	1,020	1,125
賞与引当金	216,128	185,581
設備関係支払手形	6,250	-
流動負債合計	5,475,208	4,770,882
固定負債		
リース債務	56,732	92,682
繰延税金負債	231,304	222,216
退職給付引当金	89,012	138,576
役員退職慰労引当金	108,443	118,118
長期預り保証金	783,491	806,563
固定負債合計	1,268,984	1,378,156
負債合計	6,744,192	6,149,038

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	319,197	304,744
別途積立金	10,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金	150,248	415,063
利益剰余金合計	10,714,079	10,264,938
自己株式	1,393,166	1,393,299
株主資本合計	15,317,068	14,867,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,669	57,779
評価・換算差額等合計	95,669	57,779
純資産合計	15,221,398	14,925,573
負債純資産合計	21,965,591	21,074,612

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,526,612	13,960,931
商品売上高	7,952,583	7,141,563
売上高合計	22,479,196	21,102,495
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,176,712	2,394,311
当期製品製造原価	9,530,028	8,389,244
合計	11,706,740	10,783,556
製品期末たな卸高	2,394,311	1,703,856
製品他勘定振替高	₂ 26,618	₂ 31,313
製品売上原価	9,285,810	9,048,386
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,037,234	1,341,510
当期商品仕入高	5,506,920	4,173,217
合計	6,544,155	5,514,727
商品期末たな卸高	1,341,510	932,787
商品他勘定振替高	₂ 16,686	₂ 10,192
商品売上原価	5,185,958	4,571,747
売上原価合計	14,471,768	13,620,134
売上総利益	8,007,427	7,482,361
販売費及び一般管理費	₁ 8,232,331	₁ 7,725,725
営業損失()	224,903	243,363
営業外収益		
受取利息	817	677
有価証券利息	2,050	100
受取配当金	₃ 69,453	₃ 80,897
受取割引料	4,095	35
受取賃貸料	₃ 19,226	₃ 19,580
デリバティブ評価益	-	14,310
助成金収入	-	5,322
雑収入	21,452	17,438
営業外収益合計	117,094	138,361
営業外費用		
支払利息	6,525	5,346
投資事業組合運用損	4,979	3,101
デリバティブ評価損	15,484	-
雑損失	8,091	7,558
営業外費用合計	35,080	16,007
経常損失()	142,889	121,010

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,664	-
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	1,688	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 9,319	⁴ 11,374
減損損失	⁵ 4,743	⁵ 1,309
投資有価証券評価損	104	130,903
会員権売却損	-	2,300
会員権評価損	-	⁶ 5,000
退職特別加算金	-	⁷ 8,800
特別損失合計	14,166	159,687
税引前当期純損失()	155,367	280,697
法人税、住民税及び事業税	42,263	39,905
法人税等調整額	448,262	22,075
法人税等合計	490,525	17,829
当期純損失()	645,893	298,527

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,942,691	62.1	5,182,086	61.9
外注加工費		1,605,180	16.8	1,342,461	16.0
労務費	1	264,480	2.7	253,995	3.0
経費	2	1,757,502	18.4	1,596,857	19.1
当期総製造費用		9,569,854	100.0	8,375,400	100.0
期首仕掛品たな卸高		147,816		174,195	
合計		9,717,670		8,549,596	
期末仕掛品たな卸高		174,195		142,045	
他勘定振替高	3	13,446		18,305	
当期製品製造原価		9,530,028		8,389,244	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	当社の原価計算の方法は、期中においては年間生産予定量に基づく製品別予定単価に実際生産量を乗じた予定原価による加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。
1 労務費の主な内訳	賞与引当金繰入額 14,159千円 退職給付費用 12,073千円	賞与引当金繰入額 11,863千円 退職給付費用 15,620千円
2 経費の主な内訳	減価償却費 332,033千円	減価償却費 290,366千円
3 他勘定振替高の主な内訳	営業外費用 167千円	営業外費用 102千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	232,125	232,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	334,533	319,197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	15,336	14,453
当期変動額合計	15,336	14,453
当期末残高	319,197	304,744
別途積立金		
前期末残高	11,313,005	10,313,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	10,313,005	9,313,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	218,455	150,248
当期変動額		
剰余金の配当	301,235	150,613

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	15,336	14,453
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
当期純損失()	645,893	298,527
当期変動額合計	68,206	565,312
当期末残高	150,248	415,063
利益剰余金合計		
前期末残高	11,661,208	10,714,079
当期変動額		
剰余金の配当	301,235	150,613
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	645,893	298,527
当期変動額合計	947,129	449,141
当期末残高	10,714,079	10,264,938
自己株式		
前期末残高	1,393,033	1,393,166
当期変動額		
自己株式の取得	132	133
当期変動額合計	132	133
当期末残高	1,393,166	1,393,299
株主資本合計		
前期末残高	16,264,330	15,317,068
当期変動額		
剰余金の配当	301,235	150,613
当期純損失()	645,893	298,527
自己株式の取得	132	133
当期変動額合計	947,262	449,274
当期末残高	15,317,068	14,867,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,309	95,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,979	153,449
当期変動額合計	211,979	153,449
当期末残高	95,669	57,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,309	95,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,979	153,449
当期変動額合計	211,979	153,449

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	95,669	57,779
純資産合計		
前期末残高	16,380,640	15,221,398
当期変動額		
剰余金の配当	301,235	150,613
当期純損失()	645,893	298,527
自己株式の取得	132	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,979	153,449
当期変動額合計	1,159,241	295,825
当期末残高	15,221,398	14,925,573

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 先入先出法</p> <p>(2) 商品 先入先出法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上 総利益が6,452千円減少し、営業損失、経常損失及 び税引前当期純損失は、6,452千円それぞれ増加し ております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外につい ては定率法を採用しております。ただし、山形工 場及び山形物流センターについては定額法を採用 しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械及び装置	2年～7年	工具、器具及び備品	2年～30年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 先入先出法</p> <p>(2) 商品 先入先出法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外につい ては定率法を採用しております。ただし、山形工 場及び山形物流センターについては定額法を採用 しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械及び装置	2年～7年	工具、器具及び備品	2年～30年
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年												
機械及び装置	2年～7年												
工具、器具及び備品	2年～30年												
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年												
機械及び装置	2年～7年												
工具、器具及び備品	2年～30年												

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が15,260千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、18,683千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度については、支給見込額がありませんので計上しておりません。</p>	<p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、リース資産が有形固定資産に70,861千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 434,317千円</p> <p>買掛金 64,345千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>従業員 23,232千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 406,981千円</p> <p>買掛金 110,098千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>従業員 18,159千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,339,865千円</p> <p>広告宣伝費 812,991千円</p> <p>給料及び諸手当 2,615,373千円</p> <p>業務委託費 369,957千円</p> <p>賞与 376,378千円</p> <p>賞与引当金繰入額 201,969千円</p> <p>退職給付費用 211,498千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,843千円</p> <p>法定福利費 468,125千円</p> <p>減価償却費 305,907千円</p> <p>支払賃借料 240,340千円</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は593,944千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,447千円</p> <p>販売費及び一般管理費 34,085千円</p> <p>営業外費用 3,808千円</p> <p>製造費用 3,963千円</p> <p>計 43,305千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 43,000千円</p> <p>受取賃貸料 9,360千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,241,032千円</p> <p>広告宣伝費 746,607千円</p> <p>給料及び諸手当 2,524,594千円</p> <p>業務委託費 352,249千円</p> <p>賞与 314,337千円</p> <p>賞与引当金繰入額 173,718千円</p> <p>退職給付費用 271,383千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,674千円</p> <p>法定福利費 447,517千円</p> <p>減価償却費 299,372千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,370千円</p> <p>支払賃借料 233,399千円</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は568,311千円であります。</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 38,606千円</p> <p>営業外費用 818千円</p> <p>製造費用 2,081千円</p> <p>計 41,505千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 60,000千円</p> <p>受取賃貸料 9,000千円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,648千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,319千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>本社 各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 上記電話加入権は、今後も使用の目途が立たないことから、当事業年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,743千円として計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p> <p>6</p> <p>7</p>	建物	59千円	機械及び装置	1,611千円	工具、器具及び備品	7,648千円	計	9,319千円	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	本社 各事業所	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">533千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td>山形県 鶴岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳は、建物1,073千円、土地235千円であります。 福利厚生施設については、売却を決定したため、当事業年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 会員権評価損には、貸倒引当金繰入額3,700千円が含まれております。</p> <p>7 退職特別加算金の主な内訳は、臨時従業員の希望退職者への特別加算金であります。</p>	建物	533千円	機械及び装置	3,513千円	工具、器具及び備品	7,326千円	計	11,374千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市
建物	59千円																												
機械及び装置	1,611千円																												
工具、器具及び備品	7,648千円																												
計	9,319千円																												
用途	種類	場所																											
遊休資産	電話加入権	本社 各事業所																											
建物	533千円																												
機械及び装置	3,513千円																												
工具、器具及び備品	7,326千円																												
計	11,374千円																												
用途	種類	場所																											
福利厚生施設	建物 土地	山形県 鶴岡市																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,233	186		1,586,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 186株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,419	238		1,586,657

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,476</td> <td style="text-align: right;">26,700</td> <td style="text-align: right;">22,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	49,476	26,700	22,775	1年内	8,897千円	1年超	13,878千円	合計	22,775千円	支払リース料	14,418千円	減価償却費相当額	14,418千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,736</td> <td style="text-align: right;">21,857</td> <td style="text-align: right;">13,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	35,736	21,857	13,878	1年内	7,147千円	1年超	6,731千円	合計	13,878千円	支払リース料	8,283千円	減価償却費相当額	8,283千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
工具、器具及び備品	49,476	26,700	22,775																																										
1年内	8,897千円																																												
1年超	13,878千円																																												
合計	22,775千円																																												
支払リース料	14,418千円																																												
減価償却費相当額	14,418千円																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
工具、器具及び備品	35,736	21,857	13,878																																										
1年内	7,147千円																																												
1年超	6,731千円																																												
合計	13,878千円																																												
支払リース料	8,283千円																																												
減価償却費相当額	8,283千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 263,326千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 87,942千円 未払事業税 4,577千円 その他 21,001千円 計 113,522千円 評価性引当額 113,522千円 計 固定資産 税務上の繰越欠損金 115,176千円 貸倒引当金 2,239千円 退職給付引当金 36,219千円 役員退職慰労引当金 44,125千円 退職給付信託 244,049千円 投資有価証券評価損 47,105千円 関係会社株式評価損 122,070千円 一括償却資産 8,919千円 その他 14,955千円 計 634,860千円 評価性引当額 634,860千円 計 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 218,987千円 前払年金費用 12,160千円 その他有価証券評価差額金 156千円 繰延税金負債合計 231,304千円 差引：繰延税金負債純額 231,304千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 75,512千円 未払事業税 3,938千円 その他 23,966千円 計 103,417千円 評価性引当額 103,417千円 計 固定資産 税務上の繰越欠損金 306,806千円 貸倒引当金 3,779千円 退職給付引当金 56,386千円 役員退職慰労引当金 48,062千円 退職給付信託 108,089千円 投資有価証券評価損 92,497千円 関係会社株式評価損 122,070千円 一括償却資産 8,500千円 その他 14,002千円 計 760,194千円 評価性引当額 760,194千円 計 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 固定負債 固定資産圧縮積立金 209,071千円 その他有価証券評価差額金 13,144千円 繰延税金負債合計 222,216千円 差引：繰延税金負債純額 222,216千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,526.55円	1株当たり純資産額	2,477.54円
1株当たり当期純損失	107.21円	1株当たり当期純損失	49.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,221,398千円	14,925,573千円
普通株式に係る純資産額	15,221,398千円	14,925,573千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,419株	1,586,657株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,581株	6,024,343株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純損失	645,893千円	298,527千円
普通株式に係る当期純損失	645,893千円	298,527千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,024,674株	6,024,411株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権600個)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	因幡電機産業(株)	88,300	191,346
		東京システム運輸(株)	15,000	52,500
		(株)ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		ユアサ商事(株)	500,026	44,502
		日本セラミック(株)	37,996	43,163
		(株)ムサシ	30,000	41,400
		(株)オリパー	31,000	37,200
		日本プラスト(株)	76,000	32,908
		東洋証券(株)	162,000	31,428
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,580	23,314
その他 19銘柄		331,639	139,181	
計		1,320,542	686,943	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	3,180口	20,120
計			3,181口	20,120
投資有価証券	その他有価証券	日経平均株価連動利付債	100,000千円	88,816
計			100,000千円	88,816

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,296,976	4,231	4,247 (2,047)	10,296,960	6,012,782	273,491	4,284,177
構築物	438,697	4,380		443,077	375,718	12,949	67,358
機械及び装置	1,893,470	27,422	10,283	1,910,609	1,755,730	57,603	154,878
車両運搬具	75,680	557		76,237	71,335	2,559	4,902
工具、器具及び備品	2,772,843	122,517	201,826	2,693,535	2,505,487	197,634	188,048
土地	2,040,018		235 (235)	2,039,782			2,039,782
リース資産	84,156	62,016		146,172	31,514	18,220	114,657
建設仮勘定	269	162,920	161,337	1,853			1,853
有形固定資産計	17,602,113	384,045	377,930 (2,283)	17,608,228	10,752,569	562,458	6,855,658
無形固定資産							
借地権	1,047,712			1,047,712			1,047,712
ソフトウェア	94,624	67,323		161,947	72,097	31,046	89,849
ソフトウェア仮勘定	35,250	32,073	67,323				
電話加入権	13,453			13,453			13,453
水道施設利用権	2,762			2,762	2,699	182	63
無形固定資産計	1,193,802	99,396	67,323	1,255,876	74,797	31,229	1,151,079
長期前払費用	33,307	16,004	34,913	14,398	766	188	13,632 (5,666)

(注) 1 「当期増加額」の主な内容は次のとおりであります。

「工具、器具及び備品」	金型	114,969千円
	〇A機器	7,548千円
「建設仮勘定」	建物	4,231千円
	構築物	4,380千円
	機械緒および装置	27,422千円
	工具、器具及び備品	122,517千円

2 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の()内の金額は、内数で1年内償却予定長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,562	13,011	2,621	3,940	13,011
賞与引当金	216,128	185,581	216,128		185,581
役員退職慰労引当金	108,443	9,674			118,118

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の回収による取崩額(460千円)と洗替えによるもの(3,480千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	107,078
預金の種類	
当座預金	5,902
普通預金	3,596,921
通知預金	300,000
別段預金	2,736
小計	3,905,561
合計	4,012,640

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	122,948
(株)大塚家具	63,333
(株)カンサイ	47,989
アルファ電健(株)	25,210
(株)キョー・エイ	14,754
その他	142,568
合計	416,804

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	141,086
5月	139,305
6月	104,533
7月	31,878
計	416,804

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本ライティング	406,344
因幡電機産業(株)	295,089
新明電材(株)	156,718
ミツワ電機(株)	144,603
小島電機工業(株)	102,070
その他	2,655,258
計	3,760,084

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,475,510	22,283,884	21,999,310	3,760,084	85.4	59.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
白熱灯照明器具	325,840
蛍光灯照明器具	384,129
高圧放電灯照明器具・その他	222,817
計	932,787
製品	
白熱灯照明器具	336,703
蛍光灯照明器具	1,122,074
高圧放電灯照明器具・その他	245,078
計	1,703,856
合計	2,636,643

仕掛品

品名	金額(千円)
製造部品	142,045
計	142,045

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	19,410
部品材料	413,052
補助材料	36,149
印刷物他	37,077
合計	505,689

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名照プラスチック(株)	98,811
藤井電機工業(株)	64,646
(株)MARUWA SHOMEI	26,382
トキ・コーポレーション(株)	14,863
DNライティング(株)	6,789
その他	54,645
計	266,138

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	79,097
5月	73,585
6月	56,316
7月	57,138
計	266,138

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	2,363,746
日本セラミック(株)	70,693
ローヤル電器(株)	63,103
アルモテクノス(株)	57,801
(株)関西電器製作所	56,929
オーデリック貿易(株)	52,296
その他	721,365
計	3,385,936

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。 公告掲載ホームページURL http://www.odelic.co.jp ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 1 会社法第189条第2項に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第70期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成21年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

オーデリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚輝夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

オーデリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 戸塚輝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野田裕一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーデリック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オーデリック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚輝夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤恭治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 戸塚輝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤恭治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野田裕一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーデリック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。